

令和7年度第3回ISO上層委員会報告会

第129回 ISO理事会 報告



一般財団法人日本規格協会
中川 梓

ISO Council (理事会)

◆ ISO理事会とは

- ISOの中心となる統括組織
- 構成：ISOメンバー機関代表20名、ISO役員、政策開発委員会議長 (CASCO、COPOLCO、DEVCO)
- 議長：ISO会長または副会長(政策)
- 年3回の会合
- 財務監事、TMBメンバー、政策委員会議長の指名

◆ 理事会メンバー機関

グループ1 (6席/常任)

AFNOR(仏)(2026)
ANSI (米)(2026)
BSI(英) (2024)
DIN(独) (2026)
JISC(日)(2025)
SAC(中) (2025)

グループ2 (5席)

NEN(オランダ) (2027)
SCC(カナダ) (2027)
ABNT(ブラジル) (2025)
UNI(イタリア) (2025)
KATS (韓国)(2026)

グループ3 (5席)

MoIAT-STR(アラブ首) (2027)
SABS(南ア)(2027)
EOS(エジプト)(2025)
SASO(サウジアラビア) (2026)
SSC (シンガポール)(2026)

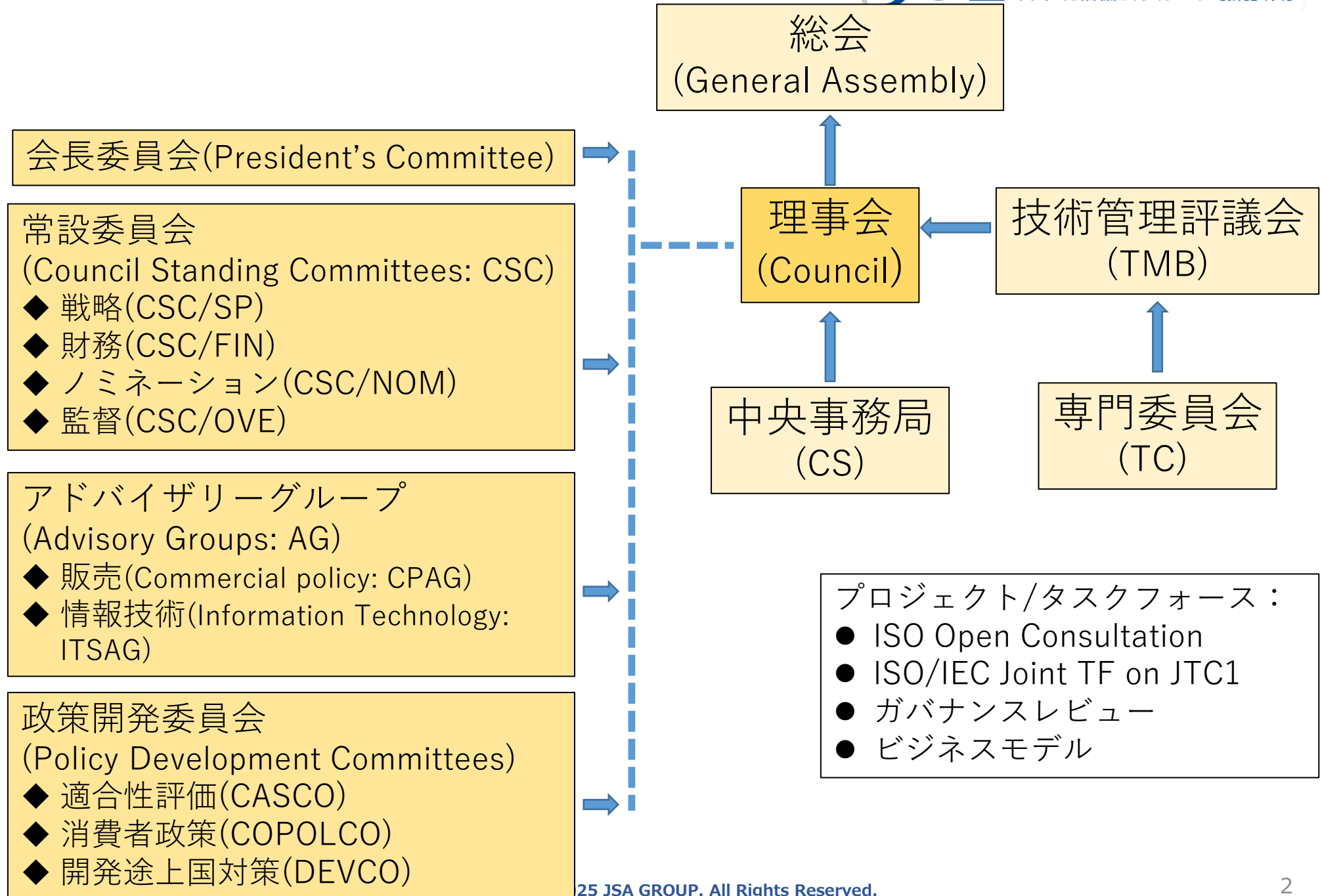
グループ4 (4席)

ISS(セルビア) (2027)
INTECO(コスタリカ) (2025)
INNORPI(チュニジア)(2026)
BBSQ(バハマ)(2026)

ISO Council (理事会)



標準化で、世界をつなげる。
JSA GROUP
日本規格協会グループ SINCE 1945



第129回 ISO理事会 及び 関連会合

2025年10月5日	
14:00-16:00	CSC/OVE
16:30-18:15	ビジネスモデルTF
2025年10月7日	
08:00-18:00	理事会
2025年10月8日	
15:00-17:00	理事会/TMBワーク ショップ
2025年10月9日	
13:30-18:00	総会

- 理事会及び関連委員会の会議が、2025年10月5日から8日にかけて、開催された
- 議事を重要/緊急（カテゴリB）とその他の項目（カテゴリA）に区分け。カテゴリAは説明／議論を行わない
- 本資料では、理事会での主な議論、重要事項をご報告する

第129回ISO理事会 議題

2	事務総長報告	15	実施計画、測定枠組みに関する報告
3	ISO戦略2030成功の定義の修正	16	PSDO進捗方向
4	IEC/ISO SMARTに関するJSC 進捗報告	17	持続可能性戦略的パートナーシップ 進捗報告
5	IT/デジタル戦略の方向性	18	SP/TMB TF(他機関との協力の原則)
6	ARSOとの技術協力の深化	19	調達方針の実施
7	ISOオープンコンサルテーションDIN報告	20	IBRホールの年次評価
8	年次リスクレビュー	21	JTC1の戦略的見直し推奨事項による経済的影響の評価
9	国際AI標準サミットに関する最新情報	22	128回理事会議事録
10	欧州司法裁判所判決最新情報	23	前回理事会決議のフォローアップ
11	ガバナンスレビュー	24	ISO会議のパートナーシップ 最新情報
11.1	ISO会長特別顧問の報告	25	理事会傘下組織の作業プログラム
11.2	進捗報告	26	2027年理事会会議
11.3	CSC/OVE推奨事項	27	CASCO/COPOLCO議長指名
12	ISO会長特別顧問指名	28	会員資格の変更
13	ビジネスモデル見直し最新情報	28.1	正会員への格上げ
14	ISOコンテンツのリエンシグ	28.2	新会員
14.1	DLMパートナーシッププロジェクト推奨事項	29	その他
14.2	ISOコンテンツのリエンシグに関するSP/CPAG TF		理事会/TMBワークショップ

我々の展望 Our vision

Making lives easier, safer and better
生活をより楽に、より安全に、より良く

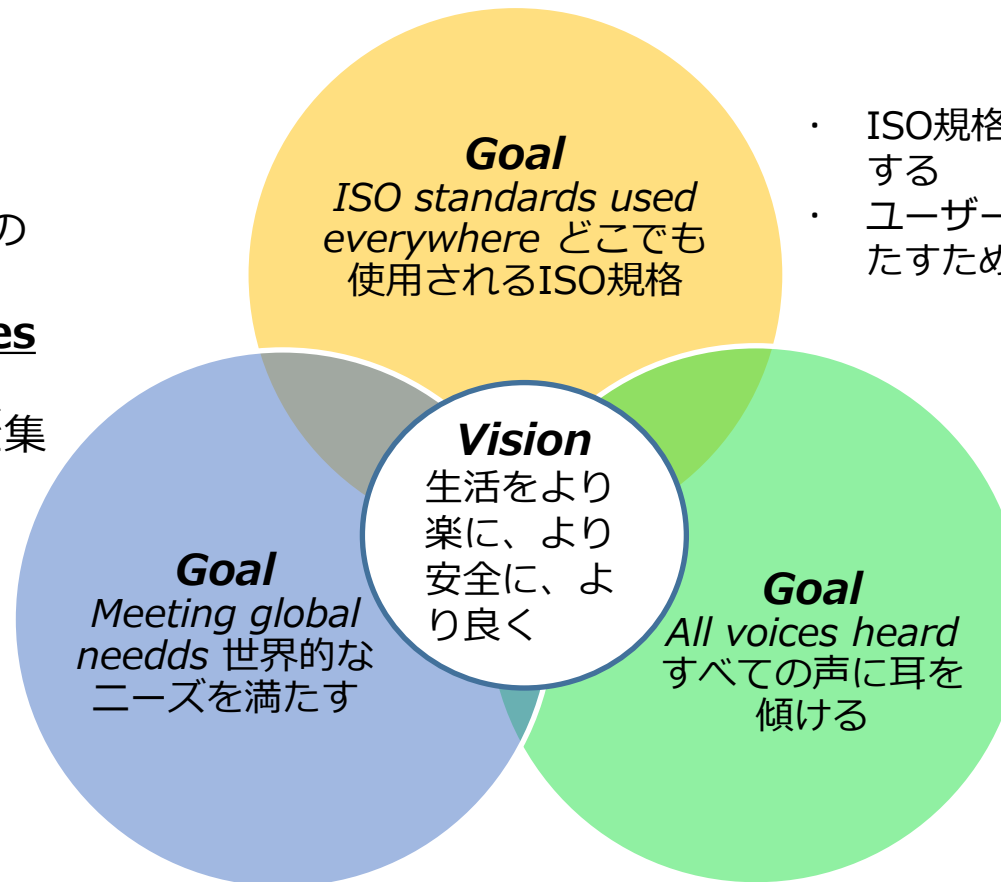
◆ 我々のゴール Our goals

展望（Vision）達成のための3つのゴール

◆ 我々の優先事項 Our priorities

6つの優先事項。ゴールを達成し、影響力を最大にするため、資源を集中

- ・ 市場で必要な時にISO規格を提供する
- ・ 国際標準化の将来の機会を捉える
- ・ ISO規格を通じ環境持続可能性を推進する



- ・ ISO規格の便益を実証する
- ・ ユーザーのニーズを満たすために革新する

- ・ 能力開発を通じてISO会員を強化する
- ・ ISOシステム内の包含性、多様性を向上させる

<https://www.iso.org/publication/PUB100364.html>
https://webdesk.jsa.or.jp/pdf/dev/md_5150.pdf

ISO Standards Used Everywhere どこでも使用されるISO規格

Benefits of Standards

Research Projects -Societal impacts of standards -International Standards and International Agreements	Education -EaS Materials' Repository
--	---

Digital Evolution

Online Standards Development (OSD)	ISO AI Companion
------------------------------------	------------------

Meeting Global Needs 世界的なニーズを満たす

Future Challenges & Market Needs

ISO Open Consultation and pilot	
---------------------------------	--

Improved Development Processes

Committee strategy management	
-------------------------------	--

Environmental Sustainability

Climate action TMB London Declaration Action Plan	ISO net Zero System Footprint
--	-------------------------------

All Voices Heard すべての声に耳を傾ける

Supporting ISO Members

ISOlutions evolution

Commercial support

- Sales and Royalty Reporting Tool
- Marketing and Sales Training
- Marketing Enablement
- Market Insights and Social Media Reporting Distribution
- Value-added Products and
- Services Development/Sourcing

Diversity and Inclusion

Gender Action Plan 2022-2025

Stakeholders' participation in standard development

議題2～事務総長報告

<主な報告事項>

■ 社会情勢

- 世界経済の不確実性が新たな常態(new normal)に
- 国際機関への影響（資金不足）から健康や気候変動への対策が後退
- 多国間主義(Multilateralism)にとって困難な時期に

■ ISO戦略2030 ←←折返し地点

戦略実施の成功のカギ：「ガバナンスレビュー」、「ビジネスモデル」、「ISOメンバーの積極的参加」

- ◎ ガバナンスレビュー
- ◎ ビジネスモデルの見直し
- ◎ ISO戦略へのメンバーの参加
 - 総会や地域毎にセッション
 - メンバーの取組み状況

<主な報告事項>

- デジタル進化(digital evolution) ←どこでも使用されるISO規格
 - OSD : 2025年以降開始のプロジェクトの66%で使用、全体では25%の利用
 - ISO Companion : 10月14日より利用可
 - SMART
- サステナビリティ/AI ←世界的なニーズを満たす
 - サステナビリティ : UNDP、GHGプロトコルとのパートナーシップ、COP30参加
 - AI : 国際AI標準化サミット 12月2-3日@ソウル
 - キャパシティビルディング : UN SDGs促進のため、MSMEレベルでの規格の利用を支援するため
- 運営状況
 - 財務状況、技術活動 (technical activities)など
- 主な活動
 - メンバーとのコミュニケーション、地域グループの会合等への参加
 - 他の国際組織との関係強化/交流 : IEC、ITU、その他

議題11～ ガバナンスレビュー

<これまでの経緯>

- CSC/OVEの下にガバナンスレビューを実施するためにWGを設置（2024年2月）
 - 2階層で実施
 - 2024：理事会の多様性や有効性、利害抵触、Quick wins
 - 2025：ISOのガバナンス構造 理事会-TMB-TCの関係、政策開発委員会（CASCO、COPOLCO、DEVCO）

<主な進捗>

- 多様性を高めることによる理事会のパフォーマンス向上
 - Competency & Diversity matrix
 - ・ パイロット運用実施
 - ・ 理事会メンバーのノミネーション/投票時の参考
 - ・ 特定の議題審議に外部人材を招く必要性の判断の助け
 - 積極的参加を促す
 - ・ 理事会での発言頻度、回数などを集計、分析
 - ・ 心理的安全性、多文化理解、建設的な反対意見に関する研修
 - 理事会選挙のランキング
 - ・ 財政的貢献、TC/SCの幹事国引受け数、Pメンバー数を、それぞれ60%、20%、20%の重みづけでランキングし、4グループに区分け（Gr 1 :6、Gr2:5、Gr3:5、Gr4:4）
 - ・ グループ4を5席に増やし、ツイニングの数もカウントする

＜主な進捗＞

■ ガバナンス構造

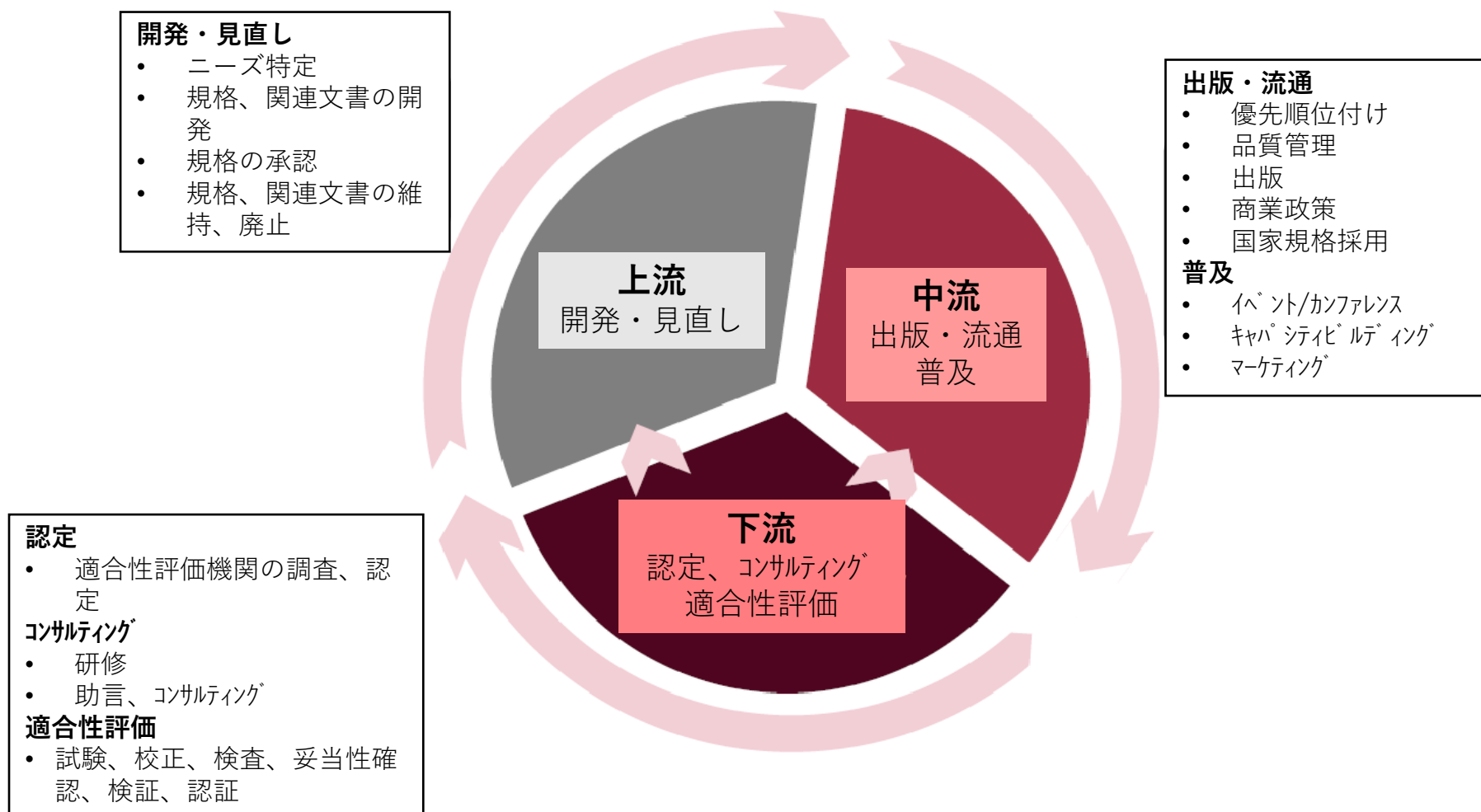
- 理事会－TMB－TCの関係：問題点の抽出（TMBの業務のよりよい理解、よりよい協働体制、コミュニケーション、等）、対応検討
 - ・ 理事会及びTMBのToRの整合、連携強化
 - 理事会が戦略決定し、TMBがTCにとって実行可能なソリューションに落とし込む
 - 合同ワークショップ、ジョイントの作業
 - ・ TMBによるTCへの働きかけ強化、パフォーマンスの監視
 - ・ TMBの役割をメンバーによりよく認識させ、Gr2及び3の候補者が出るように促していく必要あり
- 理事会常設委員会（CSC/SP, FIN, NOM, OVE）
 - ・ 現在の体制を維持
- アドバイザリーグループ（CPAG, ITSAG）
 - ・ 現状維持
 - ・ 副議長を設置

■ その他

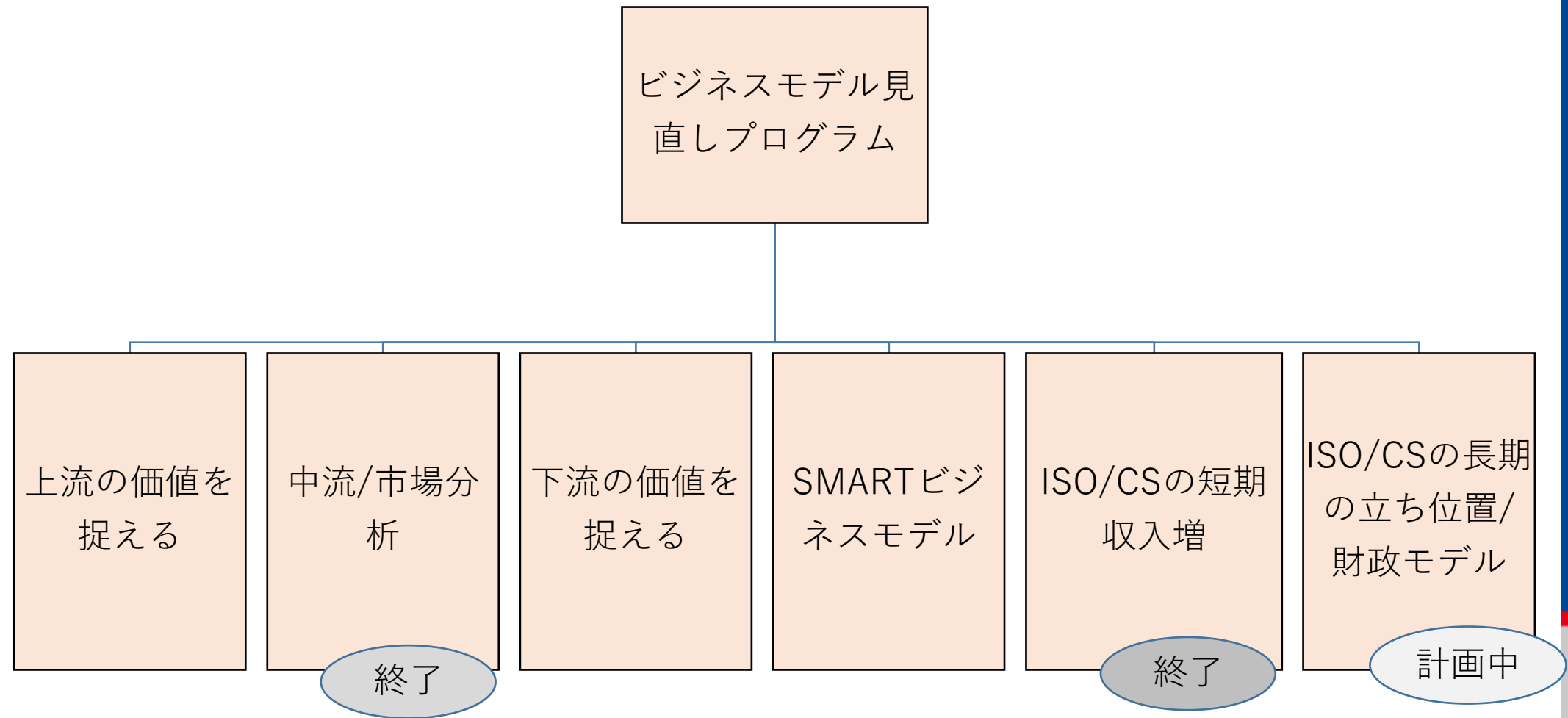
- ISO会長のプロフィール：産業界の経験が優先されることを明記

議題13～ビジネスモデルの見直し

ISOのバリューチェーン



議題13～ビジネスモデルの見直し



<主な進捗、今後の予定>

■ 中流/市場分析

- 市場分析ツール(Market Analysis Tool / MAT)のプロトタイプ作成
 - 販売データとマクロ経済指標を組み合わせ、各国の収益の予測値/期待値を割り出し、収益が予測値/期待値を下回る場合、未開拓の販売可能性があるという分析
- 数か国（パイロットマーケット）でMATをテスト、改良中

■ ISO/CSの短期収入増（約11億円）

- 2026年予算に組込み。実施にあたりメンバーへの説明を実施していく

■ 上流の価値を捉える

- 貢献に基づくモデル（contribution-based model）を整理（4パターン）
 - ・ Pay-to- participate、会費、スポンサーシップ、現物支給
- メンバーへのインタビューを実施。これをもとにメンバー向けガイダンスを作成予定

<主な進捗、今後の予定>

■ 下流の価値を捉える

- CSに対する4オプションの検討を開始、ビジネスケースを作成中
 1. ロゴ/トレードマーク使用（認証、セミナー、レポート等でのロゴ使用に課金）
 - ✓ ブランドマネジメントエージェンシーと相談中
 2. 規格埋込み製品へのライセンシング（第三者が開発するISO規格を組み込んだ製品/ソリューションに対するライセンス契約）
 - ✓ ユースケースのリスクレベル、ライセンス付与先、コンテンツ利用者等から整理し、枠組みを検討
 3. 区分別料金設定（Segmented Product Pricing）（用途、ユーザー区分により異なる著作権料を設定）
 - ✓ 区分別料金設定を、value-based pricingとし、幅広く「価値/value」に基づいた価格設定を検討する
 - ✓ 価格戦略に特化したコンサルタント会社と相談中
 - ✓ 法的な制約などを検討する必要あり
 4. 認証に対する証明料（ISO規格に対する認証にattestation feeを課す）
- 用途別ライセンスモデル(DLM/Differentiated Licensing Model)のパイロットプロジェクト実施

下流の価値を捉える 用途別ライセンスモデル (Differentiated Licensing Model: DLM)

<背景>

- ビジネスモデル見直しー「下流の価値を捉える」
- ISOコンテンツの用途別ライセンスモデルに関するパイロットプロジェクトを提案
 - 用途によっては大きな価値（利益）を生み出している
 - 一方でISOの規格の価格はページ数で設定。顧客にとっての価値や用途を考慮すべきではないか
 - また、多くの認証が著作権に準拠したコピーを保持していない組織に発行されている

<パイロットプロジェクト>

- 「規格を売る」から「規格の使用を売る」へ
- ISOコンテンツの用途別のライセンス契約を導入のための第一歩
 - 内部利用 vs 外部利用（規格を用いたサービス提供）
- 将来的に価値に応じた価格設定をするための基礎固め
- 2025年2月～8月に実施
- 24規格、20メンバーがパイロットに参加

下流の価値を捉える

用途別ライセンスモデル (Differentiated Licensing Model: DLM)

＜パイロットプロジェクトからの推奨事項＞

- 2026年1月以降制改訂される規格（国家採用含む）でDLMを適用
 - ライセンス契約に「内部利用」、「外部利用」の区分を導入
 - ライセンス契約履行状況の監査権限
- 全ISOメンバーで実施。国毎に利用に応じた価格設定をする等してもよい
- メンバー支援のためのツールキットを作成

＜主な意見、結果＞

- IECでは同様の取り組みがなく、ISOとIECは別の組織であるとはいえ、ユーザーは混乱する
- 2026年1月以降の制改訂規格からの実施は困難。各メンバーはスタッフ教育や国内での説明に時間が必要
- 「内部」「外部」の境界が明確ではない部分があるので、ガイダンス等が必要
- プロジェクトの方向性は承認、DLM開始の決定は持越し

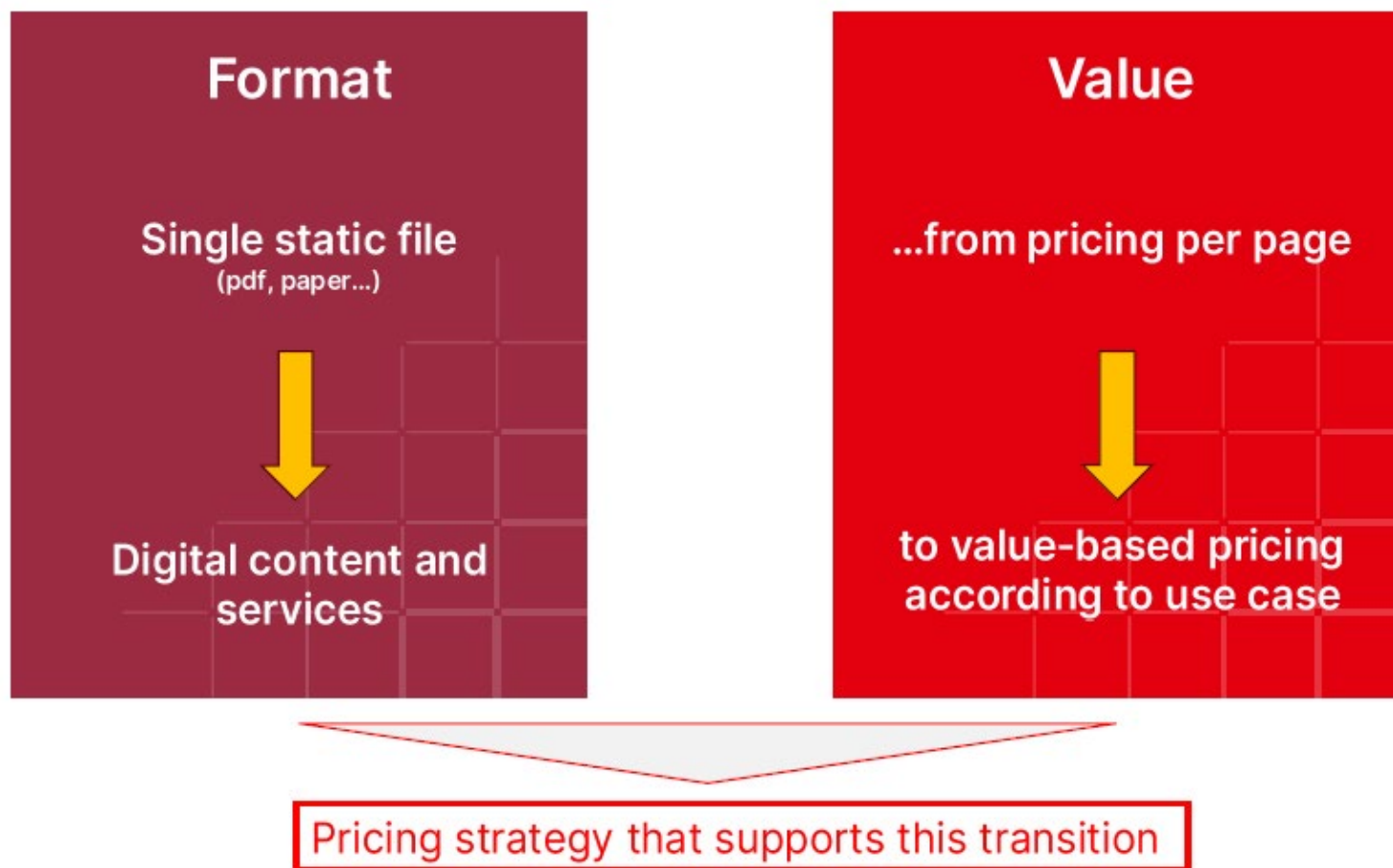
議題13～ビジネスモデルの見直し

ご参考

ライセンス/著作権関連の検討作業

ビジネスモデルの見直し (下流の価値を捉える)	BMTF	・ 区分別料金設定 ・ 認証に対する証明料 ・ ロゴ/トレードマーク使用 ・ 規格埋込み製品
用途別ライセンスングモデル (DLM)	CPAG	内部利用、外部利用に応じたライセンスング
デジタルソリューションに対するライセンスング	CSC/SP- CPAG TF	ライセンスングの枠組みの検討
SMARTビジネスモデル	JBMG	SMARTコンテンツ、SMART製品に対するライセンスング
無料アクセス規格における著作権保護	CSC/SP	無料アクセスを提供する規格のライセンスング

PDF販売から、デジタルコンテンツ及びサービスのライセンシングへ



議題14.2～CSC/SP&CPAGタスクフォース/デジタルソリューションへのISOコンテンツのライセンシング

<背景>

- 第三者流通業者（TPD）より、複数のISOメンバーに対しAIツールへのISOコンテンツの組み込みの要望あり（2025年初）
- TFを設置。著作権を保護しつつ、デジタルソリューションへのISOコンテンツの利用を可能とし、ISO規格の普及を促進する

<主な進捗>

- ライセンシングの枠組みの構築
 - 基本原則の定義、ユースケース/利用カテゴリの整理（ISOコンテンツをデジタルソリューションに展開する方法の分類）、リスク評価基準の検討、等
- TPDからの要請への対応
 - ライセンス枠組み案に基づき、TPD向けのライセンス契約案を作成
 - パイロット運用予定
 - ・ CSが技術的・ライセンス条件に関する交渉を主導
 - ・ 各ISOメンバーが具体的な商業的条件の交渉を実施
- TPDとのパイロットとは異なるユースケースでのパイロットも検討

（決議50/2025）

議題14.2～CSC/SP&CPAGタスクフォース/デジタルソリューションへのISOコンテンツのライセンスリング ご参考

Digital use cases

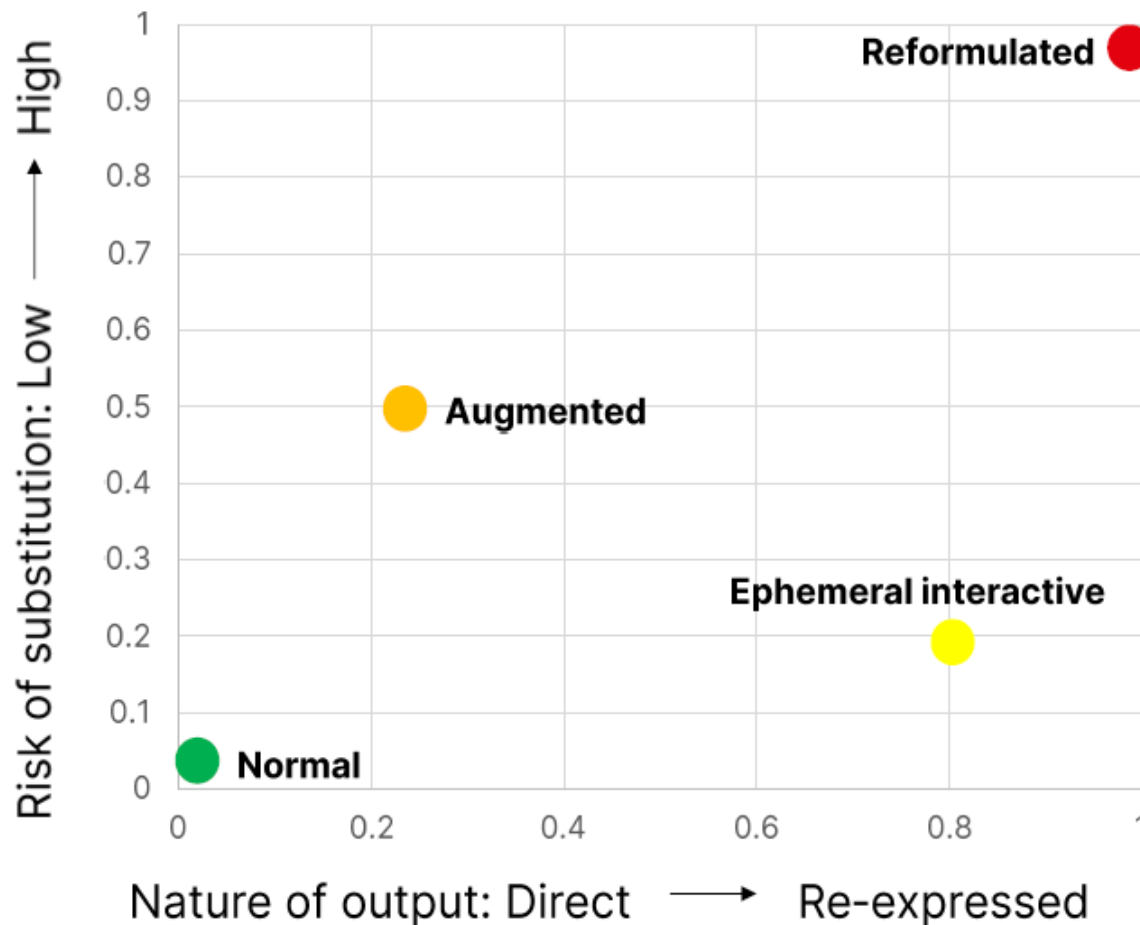
Framework use cases and context

Use-case categories

1. Normal use
2. Augmented use
3. Ephemeral interactive use
4. Reformulated use

Licensees and context of use

1. Specialized, commercial digital solution providers (including TPDs and system integrators)
2. Enterprise/in-house developers
3. Public-facing, general purpose AI developers
4. ISO members



議題4～IEC/ISO SMART - Joint Standing Committee (JSC) 報告

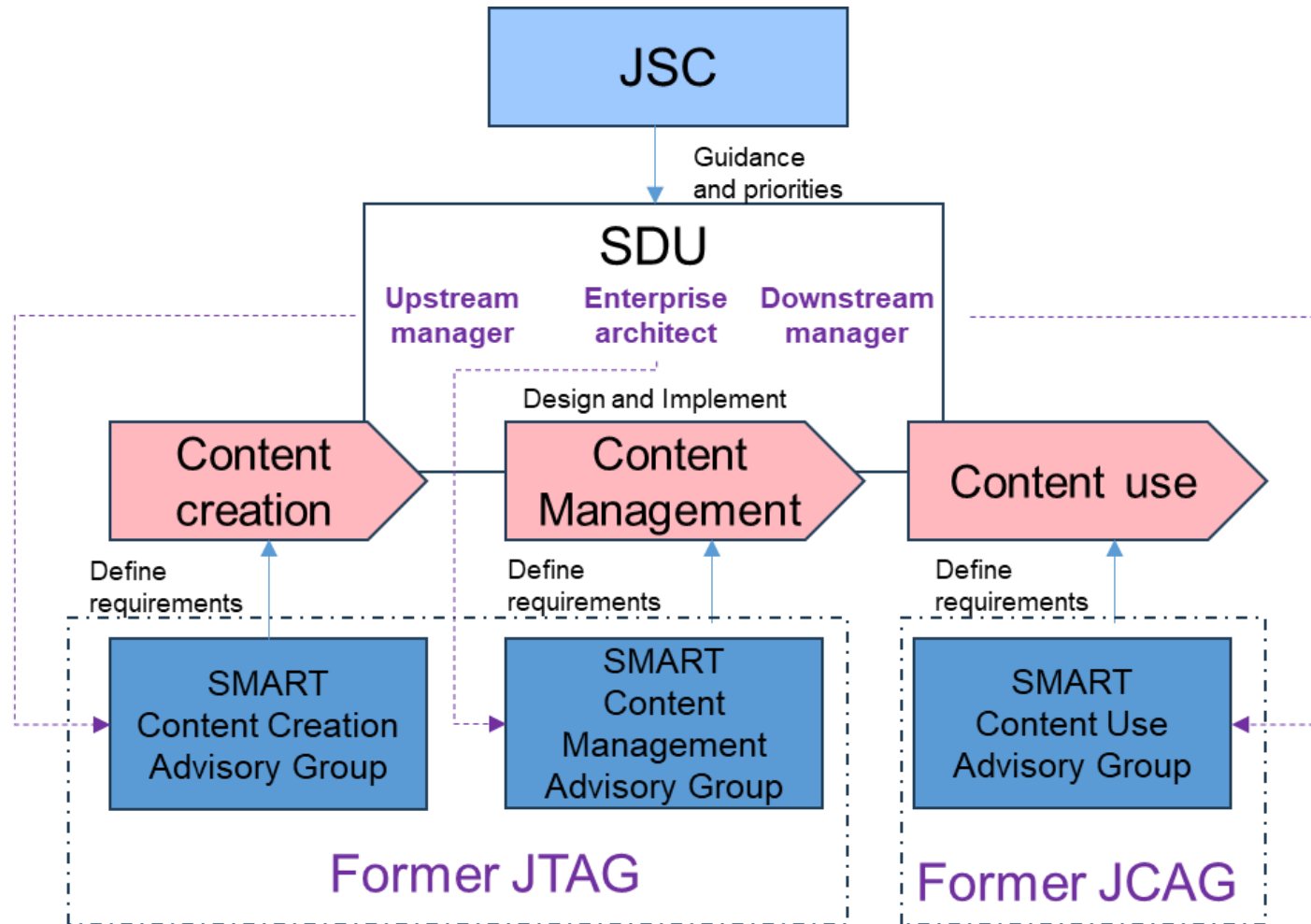
＜これまでの経緯＞

- IECとの共同のガバナンス体制：JSC
- 単一のユニット設置（Single Delivery Unit (SDU)）
 - ISOとIECで等分の出資
- 検討体制の整備
 - コンテンツ作成、コンテンツ管理、コンテンツ利用の3つにそれぞれアドバイザーグループの設置を予定

＜主な進捗＞

- 全体的にペースを上げて取組中
- JSC
 - ロードマップ作成：初期段階からのSMART化に向けOSDの機能拡張、等を優先
 - ジョイントベンチャーの検討
- 体制整備
 - アドバイザリーグループのメンバー決定、稼働開始
- メンバー支援の強化：研修、情報セッション、成熟度レベルに応じたツールキットの準備、等

議題4～IEC/ISO SMART - Joint Standing Committee (JSC) 報告 参考



議題5～IT/デジタル戦略ビジョン及び方向性

<背景>

- IT戦略指針2021-2025を設定（2021年）。下記の分野で大きな成果
 - IECと連携しOSDを展開。規格開発のデジタルワークフローが効率化
 - システムの強化をはかり、アクセシビリティ、統合性、応答性を向上
 - 高度なデータ分析機能、ビジネスインテリジェンスダッシュボードを導入
 - APIとオープンデータを通じ、ISOメンバーのシステムの統合を可能とし、相互運用性とデジタルトランスフォーメーションを促進
 - ISO/IEC 27001導入によるサイバーセキュリティ体制強化
- 取り巻く環境の変化
 - AIがもたらす混乱(disruption)
 - 著作権保護と、法規制や市場の期待とのバランス
 - ISOメンバー間のデジタル成熟度の差
 - 地政学的/経済的圧力

議題5～IT/デジタル戦略ビジョン及び方向性

<IT/デジタル戦略2026-2030>

■ ビジョン

ISOシステムが、文書ベースから統合デジタルソリューションへの進化を支援し、レジリエントで人間中心、適応性のあるデジタルエコシステムを共創し、その恩恵を受けることを可能にする。これによりデータ中心でAIを活用した世界において、標準が常に適切なもの (relevant) となることを保証する

■ 3つの方向性

(1) データを通じて規格の真の価値を解き放つ:

規格を静的な文書から、機械可読なデータ資産へと転換し、動的で埋め込み可能なデジタル資産への移行を目指す

(2) AIを活用したデジタルエコシステムへの進化

ISO規格類のライフサイクルを支えるツール群に責任ある形でAIを組み込み、モジュール化された接続型デジタルエコシステムを構築する

(3) 共有デジタルサービスによるISOシステムの強化

ISOlutionsフレームワークを拡充し、すべてのデジタルサービスをISOメンバーおよびパートナーに提供する。これにより、各国のニーズに合わせた活用が可能となる

議題9～国際AI標準化サミット

<背景>

- 国連のAdvisory Board on AIの“Governing AI for Humanity”に関する最終報告が出され、国際標準化を通じてのAIガバナンスの強化が求められたことを受け、国際AI標準化サミットを企画
- ISO、IEC、ITUのジョイント、KATS主催で2025年12月2-3日

<https://www.iso.org/aisummit>

<概要>

- 産業界、政府、国際機関、学界、市民社会、標準・品質インフラ機関など、AIと国際標準のエコシステムから約300人のシニアリーダーを招集 予定
- パネルディスカッション、座談会、ワークショップなど、20のセッション
- 「ソウル宣言」を予定
 - 国際標準化を通じてAIの設計とガバナンスを強化し、AIのライフサイクルを通じた社会的・技術的側面の両方に取り組むことを誓約
- 新規格開発の発表を予定
 - ISO/IEC JTC 1/SC 42 (AI) WG4で、Socio-Technical Modelling（社会技術モデリング）のための新規作業項目提案を準備中。2025年10月にSC 42総会（2025年10月）に投票予定

議題7 ISO Open Consultation パイロットプロジェクト

<背景>

- パイロットプロジェクトへの提案募集（2024年4月～5月）、2件を採用
 - DIN（ドイツ）：資源効率の高いソフトウェア（Resource-efficient software）
 - KATS（韓国）：測位、ナビゲーション、タイミングサービス（Positioning, Navigation and Timing services）
- DINプロジェクトは終了
 - 36か国140名登録、80名が意見提出等積極的に参加
 - 参加者の40%は標準化コミュニティ外の者または標準化に不慣れな者
- KATSプロジェクトは進行中
 - 40か国以上から220名超が登録
 - 最終報告書を2025年11月提出予定

<今後>

- 2件のパイロットプロジェクトに基づき、オープンコンサルテーションプロセスの改善
- DINプロジェクトからの提言への対応（理事会承認後）：関連分野におけるISO/IECの調整、測定/メトリクス等に関する新規提案の促進、等々

■ ISO戦略2030／優先事項「国際標準化の将来の機会を捉える（capture future opportunities for standardization）」を達成するための4レベルのプロセス

標準化展望フレームワーク	トレンドを特定し標準化にどのような影響があるか、標準化活動の可能性のある分野を特定する
オープンコンサルテーション	ISO外のステークホルダーを巻き込み、標準化が限定的な分野における標準化の期待をとらえる ＊標準化に対する期待やニーズが明確になっていない分野
SAG/SEG	ISO内の専門家が横断的に集まり重要なトレンドや相互に関連する事項に取り組む ＊標準化のニーズが明確、全体的な調整や相互運用性の枠組みを決める
委員会戦略マネジメント（SBP）	マーケットトレンド／ニーズをよりよく捉えワークプログラムに落とし込む

■ 段階のプロセス

- Initiation/proposal—ISOメンバー、国際機関、理事会/TMB/PDCなどから提案
- Development—ワークショップ等により検討、取りまとめ
- Follow-up action—白書発行、SAG/SEG設置、TC設置、規格開発、等々

<これまでの経緯>

■ Malamud (Public.Resource.Org)のケース

- ECに整合規格4件の無料化を要求したが拒否され、訴訟→敗訴するも控訴（2021年）

■ 判決（2024年3月）：4件の規格のフリーアクセスを命じる内容

- 「整合規格はEU法の一部で法的効力がある」、「公共の利益が優先される」という考え方に基づく
- 欧州各国はhENのフリーアクセスを提供する必要

■ ISO/IECはECに対し取消訴訟を申立てたが、ECは不受理の申立て（2025年3月）。受理可否の判断は未だ

<現状>

■ CENが欧州におけるviewer solutionの提案

- DINを介し、欧州規制に参照されてるEN/ISO及びISOのスポンサーードアクセスの契約を行う
- IECもCENELECを通し同様の契約。DINを下請けにする形
- これをもってISO/IECの訴訟は取り下げる方向

ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ

一般財団法人日本規格協会
システム系・国際規格開発ユニット

kokusai@jsa.or.jp